

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 46 年 4 月 1 日
(第 54 期) 至 昭和 46 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 46 年 12 月 27 日 提出

会 社 名 関 東 電 機 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKI KOJI CO, LTD.

代表者の役職氏名 取締役 社長 本

本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 1 番 18 号 電話番号 (812 局) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有 価 証 券 報 告 書 の 写 し を 縦 覧 に 供 す る 場 所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数表紙共 34 枚)

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和44年9月1日	600,000	1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 100,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和1991設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額50円)

4. 株式の状況 (昭和46年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8,534株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	13 人	16 人	44 人	28 人 (22)	3883 人	3984 人
所有株式数(1)	— 株	2,908,500 株	4,6150 株	18,670,060 株	437,350 株 (70,950)	11,937,940 株	34,000,000 株
発行済株式総数に対する(1)の割合	— %	8.55 %	0.14 %	54.91 %	1.29 % (0.21)	35.11 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (1)	人 2	人 2	人 17	人 17	人 129	人 308	人 3,290	人 219	人 3,984
所有株式数(1)	株 18,857,400	株 1,066,220	株 331,350	株 1,116,790	株 2,509,430	株 1,787,440	株 532,234	株 268,30	株 34,000,000
株主総数に対する (1)の割合	% 0.05	% 0.05	% 0.43	% 0.43	% 3.24	% 7.73	% 82.58	% 4.49	% 100
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% 55.46	% 3.14	% 9.75	% 3.28	% 7.38	% 5.26	% 15.65	% 0.08	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株数に 対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-5-1	17,357,400株	51.05%
株式会社第一銀行	〃 千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
岡 部 進		541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.54
住友信託銀行株式会社 東京支店	〃 千代田区丸の内1-4-3	325,000	0.96
岡崎俊彦		312,000	0.92
所 敬 之		300,000	0.88
大日日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
インベスターズジャニーズ グロースファンドリミテッド	カナダ国 マニトバ ウィニペグ2 私書箱814	265,000	0.78
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	211,000	0.62
計		21,636,620	63.63

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決 算 年 月	昭和44年3月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月
1株当たり配当額	37.50円	旧株 37.50円 新株 6.25円	3.75円	3.75円	3.75円	3.75円
1株当たり 税引後当期利益	21,664円	20,278円	20,25円	20,92円	22,72円	23,60円
1株当たり純資産額	2,787.27円	2,965.52円	2,266.4円	2,434.2円	2,620.1円	2,814.7円
配 当 性 向	17.31%	18.49%	18.52%	17.93%	16.51%	15.89%

(注) (1) 第50期における「1株当たり税引後当期利益」は期中増資のため期中平均株数にて算出した。

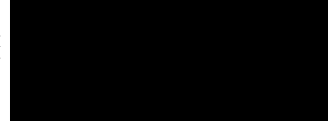
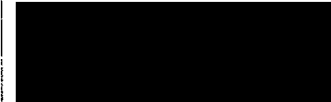
(2) 昭和45年1月10日付をもって株式の額面変更をした。(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)

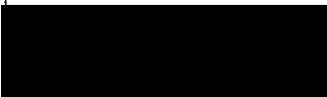
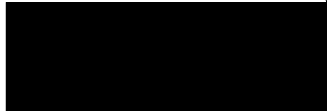
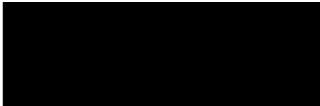
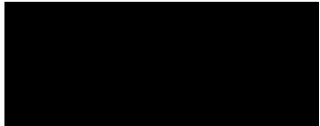
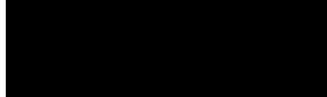
6. 株価及び株式売買高の推移

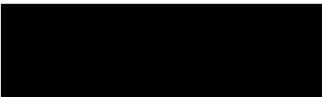
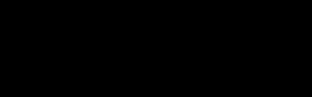
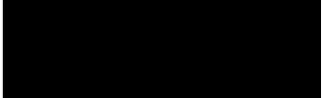
回 次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	昭和44年3月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月
最 高	2,650円	2,750円	3,995円	3,69円	3,08円	4,80円
最 低	1,901円	1,600円	2,490円	2,68円	2,50円	2,71円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高最低株 価及び株式売買高	昭和46年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高	285円	349円	410円	390円	480円	410円
最 低	271円	295円	335円	351円	295円	370円
売 買 高	410千株	1,023千株	3,634千株	862千株	4,209千株	515千株

(注) 最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 (社 長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長, 神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長	額面普通株式 22,000株
代表取締役 (常 務)	藤 田 勇 明治38年1月25日生 	昭和 4 3 中央大学専門部経済学科卒 " 25 9 物価庁第三部動力課長 " 26 9 当社入社 " 26 11 当社常任監査役 " 28 11 当社取締役神奈川支社長, 取締役 社長室長, 取締役労務部長 " 42 11 当社常務取締役	" 24,400株
代表取締役 (常 務)	和 光 章 明治39年1月7日生 	大正13 3 通信講習所高等科卒 昭和19 9 当社入社 " 27 2 当社埼玉支社長 " 32 11 当社取締役東部支社長, 取締役経 理部長, 取締役内線部長 " 42 11 当社常務取締役	" 20,000株
代表取締役 (常 務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 34 2 東京電力株式会社松本電力所長, 秘書役コーディネーター " 40 9 当社入社, 工務第二部長 " 40 11 当社取締役工務第二部長, 取締役 送変電部長 " 44 11 当社常務取締役	" 20,000株
代表取締役 (常 務)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭和 5 3 神奈川県立工業学校卒 " 21 7 当社入社 " 34 1 当社埼玉支社長, 茨城支社長, 千 葉支社長 " 42 11 当社取締役千葉支社長, 取締役内 線営業部長, 取締役内線開発部長 " 46 7 取締役営業開発本部長 " 46 11 常務取締役営業開発本部長	" 60,000株
取 締 役 (労務部長)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 37 4 当社栃木支社長 " 42 11 当社取締役栃木支社長 " 42 12 当社取締役労務部長	" 20,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (千葉支社長)	小 林 浩 三 大正 4 年 3 月 8 日生 	昭和 11 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 24 1 当社入社 " 39 4 当社甲信支社長，内線工事部長 " 44 11 当社取締役内線開発部工事担当部長，取締役送変電部長 " 45 5 当社取締役千葉支社長	額面普通株式 14330 株
取締役 (神奈川支社長)	羽 田 好 雄 大正 14 年 4 月 20 日生 	昭和 24 3 日本大学法文学部卒 " 23 11 当社入社 " 42 12 当社栃木支社長，社長室長，神奈川支社長 " 46 11 当社取締役神奈川支社長	" 3000 株
取締役 (埼玉支社長)	小 林 一 生 大正 13 年 7 月 8 日生 	昭和 25 3 明治大学政治経済学部卒 " 21 5 当社入社 " 42 12 当社埼玉支社長 " 46 11 当社取締役埼玉支社長	" 15000 株
取締役 (茨城支社長)	井 上 好 和 大正 8 年 11 月 5 日生 	昭和 16 3 青山学院高等商業学部卒 " 22 6 当社入社 " 41 4 当社社長室長代理，労務部長代理 " 42 12 当社茨城支社長 " 46 11 当社取締役茨城支社長	" 35000 株
取締役 (資材部長)	山 下 健 大正 7 年 1 月 17 日生 	昭和 17 9 慶応義塾大学経済学部卒 " 28 1 当社入社 " 42 12 当社経理部長代理，資材部長 " 46 11 当社取締役資材部長	" 16000 株
取締役 (沼津支社長)	運 寿 雄 大正 12 年 10 月 1 日生 	昭和 25 3 中央大学法学部卒 " 23 11 当社入社 " 42 12 当社沼津支社長 " 46 11 当社取締役沼津支社長	" 5000 株
取締役 (営業開発本部副本部長)	田 崎 福 作 大正 14 年 1 月 9 日生 	昭和 16 12 昭和第一商業学校卒 " 21 6 当社入社 " 42 12 当社内線営業部長代理，内線開発部営業担当部長，営業開発本部副本部長 " 46 11 当社取締役営業開発本部副本部長	" 4250 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (発電部長)	細 谷 哲 郎 大正 3 年 2 月 19 日生 	昭和 13. 3 北海道帝国大学工学部卒 " 41. 1 東京電力株式会社北東京電力所長, 同社群馬支店長 " 45. 6 当社入社 " 46. 7 当社発電部長 " 46. 11 当社取締役発電部長	額面普通株式 5,000 株
取締役 (地中線部長)	村 本 忠 夫 大正 2 年 9 月 5 日生 	昭和 12. 3 東京帝国大学工学部卒 " 37. 10 東京電力株式会社地中線建設所長, 同社北東京電力所長 " 45. 6 当社入社 " 45. 9 当社地中線部長 " 46. 11 当社取締役地中線部長	" 10,000 株
取締役 (土木部長)	武 居 省 之 大正 3 年 5 月 9 日生 	昭和 12. 3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41. 5 東京電力株式会社技術部付 (部長代理待遇) " 45. 6 当社入社, 地中線部土木担当部長 " 45. 9 当社土木部長 " 46. 11 当社取締役土木部長	" 3,000 株
取締役	白 沢 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 	大正 15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和 29. 11 東京電力株式会社取締役 " 36. 7 同社常務取締役 " 41. 5 同社取締役副社長 " 44. 11 当社取締役 " 45. 5 日本原子力発電株式会社取締役社長	" 15,500 株
常任監査役	富 山 博 明治 41 年 10 月 23 日生 	昭和 10. 3 京都帝国大学法学部卒 " 36. 8 東京電力株式会社江戸川支社長 " 38. 11 当社監査役 " 42. 11 当社常任監査役	" 5,000 株
監査役	柳 沢 実 大正 3 年 11 月 15 日生 	昭和 13. 3 青山学院大学文学部英文科卒 " 22. 2 当社入社 " 39. 4 当社茨城支社長, 関西支社長, 安全部長, 技術研修部研修担当部長 " 44. 11 当社監査役 " 45. 5 関工興業株式会社監査役	" 19,160 株
監査役	藤 田 周 雄 大正 4 年 2 月 23 日生 	昭和 14. 3 九州帝国大学法文学部卒 " 21. 9 当社入社 " 36. 4 当社甲信支社長, 沼津支社長, 内線 業務部長, 技能研修所長, 監査役付 " 45. 11 当社監査役	" 2,000 株
合 計	20 名		31,560 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和46年9月30日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	2,257人	2,077人	4,334人	32 ⁴ 才	8 ⁰ 年	93,694円
女 子	364	108	472	28 ²	3 ¹	46,954
計	2,621	2,185	4,806	32 ²	7 ⁸	91,444

(注) 平均給与月額は昭和46年4月から昭和46年9月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され昭和46年9月30日現在の組合員数は8,738名であり会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事，土木建築工事，管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録第250号）を受け，電気工事，土木建築工事，管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は，発電電気工事，送電線工事，配電線工事，屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般，土木建築工事，並びに管工事である。

なお，昭和46年度上期（昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工事種別	完成工事	手持工事
屋内線工事	46.2 %	78.6 %
配電線工事	30.4	—
その他工事	23.4	21.4
合計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受注先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	50.8 %	18.0 %
官公庁公共関係	3.5	9.9
一般民間会社	45.7	72.1
合計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の主要な契約

特記事項なし

第3 営業の状況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

昭和46年度上期のわが国経済は前半の景気停滞からようやく脱け出そうとした矢先に、8月の「米国のドル防衛策」により大きな衝撃を受けて深刻な様相を呈するなど、きわめて厳しい情勢のうちに推移した。このような混迷した情勢のもと、当社は不況に打ち勝つべく受注拡大に挑戦する一方、組織の拡充強化をおし進め、効率化に徹するなど、積極経営に邁進した結果、受注工事高366億円、完成工事高336億円、税引利益8億2百万円および繰越手持工事高298億円と、すべての面において前期を上回る業績をあげることが出来た。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

(単位千円)

区 分	施工計画額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
昭和45年度下期	30,000,000	32,796,687	109.3 %
昭和46年度上期	33,000,000	34,535,797	104.7

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高，完成工事高，繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別	項 目	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期 施工高
							手持工事高	うら施工高		
昭和45年度 下 (自 昭和45年 10月1日 至 昭和46年 3月31日)	配電線工事	-	9,990,639	9,990,639	9,990,639	-	-	-	9,990,639	
	屋内線工事	1,701,400.6	1,755,287.2	3,456,687.8	14,255,428	20,311,450	48.9	9,929,660	15,403,115	
	その他工事	5,134,151	8,452,131	13,586,282	6,988,228	6,598,054	48.0	3,166,420	7,402,933	
	合 計	22,148,157	35,995,642	58,143,799	31,234,295	26,909,504	48.7	13,096,080	32,796,687	
	月平均	-	5,999,273	-	5,205,715	-	-	-	5,466,114	
昭和46年度 上 (自 昭和46年 4月1日 至 昭和46年 9月30日)	配電線工事	-	10,247,415	10,247,415	10,247,415	-	-	-	10,247,415	
	屋内線工事	20,311,450	18,717,083	39,028,533	15,538,986	23,489,547	48.0	11,264,410	16,873,736	
	その他工事	6,598,054	7,684,303	14,282,357	7,882,566	6,399,791	42.2	2,698,500	7,414,646	
	合 計	26,909,504	36,648,801	63,558,305	33,668,967	29,889,338	46.7	13,962,910	34,535,797	
	月平均	-	6,108,133	-	5,611,494	-	-	-	5,755,966	

- (注) (1) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについてはその増減額を当期受注工事高に、含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。
- (2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- (3) 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
昭和45年度下期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)	屋 内 線 工 事	68.7%	31.3%	100%
	配 電 線 工 事	100	—	100
	そ の 他 工 事	88.0	12.0	100
昭和46年度上期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)	屋 内 線 工 事	67.0	33.0	100
	配 電 線 工 事	100	—	100
	そ の 他 工 事	88.8	11.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6カ月間(昭和46年10月1日から昭和47年3月31日まで)の施工計画は350億円である。

(4) 完 成 工 事 (昭和46年度上期)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	1,112,847	144,261,40	15,538,987
配 電 線 工 事	—	10,247,415	10,247,415
そ の 他 工 事	82,001	7,800,564	7,882,565
計	1,194,848	32,474,119	33,668,967

当期の完成工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
清 水 建 設 株	朝日東海ビル新築電気設備工事	東 京 都	348,668
東 洋 製 缶 株	東洋製缶埼玉工場電気設備工事	埼 玉 県	328,000
東 京 電 力 株	産業道路管路工事	東 京 都	304,343
大 成 建 設 株	高輪プリンスホテル新築電気設備工事	”	296,839
株 竹 中 工 務 店	北里大学病院棟新築電気設備工事	神 奈 川 県	248,730

(5) 手持工事 (昭和46年9月30日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	3,133,222	20,356,324	23,489,546
配 電 線 工 事	—	—	—
そ の 他 工 事	340,11	6,365,781	6,399,792
計	3,167,233	26,722,105	29,889,338

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
東京物流センターJ.V.	東京物流センター新築電気設備工事	東 京 都	708,850
東 京 電 力 株	横浜管路新設工事(第6工区)	神 奈 川 県	702,120
日本アイ・ビー・エム 株	I・B・Mビル新築電気設備工事	東 京 都	562,772
富士ゼロックス 株	富士ゼロックス海老名工場第一期電気設備工事	神 奈 川 県	543,000
東 京 電 力 株	新古河変電所新設工事	茨 城 県	533,098

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これ等の資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いらじるしく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば裸銅線および電線類(昭和45年度下期3,100t, 昭和46年度上期2,600t), 電線管類(昭和45年度下期2,300t, 昭和46年度上期2,000t)等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	46年5月	46年7月	46年9月
裸銅線および電線類	千円 / t	435	410	385
電 線 管 類	千円 / t	40	40	40

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設備の状況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況(昭和46年9月30日現在)

(単位千円)

事業所 種類	土 地		建 物		構築物	機械及 ひ装置	車 輛 運搬具	工具及 ひ器具	備 品	合 計	従 業 員 数
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社	62,196	40,253.5	23,399	51,379.2	9,246	19,380	3,379.8	9,111.3	4,227.6	1,112,140	490
営業開発本部	(75.2) 1,255	509.9	1,847	32,043	917	202	7,146	13,903	7,169	66,479	795
地 中 線 部	68.52	77,580	3,985	78,909	2,583	452	28,512	11,728	6,274	206,038	486
土 木 部	493	3,368	1,367	24,084	—	—	5,512	1,450	1,038	35,452	98
発 変 電 部	—	—	—	—	—	—	5,487	37,796	552	43,835	99
送 電 線 部	—	—	—	—	—	—	11,892	52,903	534	65,329	90
東 京 支 社	(5,506) 1,679.3	37,687.8	12,662	279,698	34,378	402	136,037	4,357	10,188	841,938	1,223
多 摩 "	(1,963) 471.8	47,207	3,484	37,143	4,919	119	27,796	3,732	1,614	122,530	388
神 奈 川 "	(1,525) 19,250	24,647.5	10,528	158,162	19,667	3,658	80,720	29,332	5,495	543,509	892
埼 玉 "	20,773	173,289	10,700	160,200	21,679	281	75,852	9,267	5,102	445,670	901
群 馬 "	14,505	62,104	5,958	75,708	8,546	144	41,051	7,819	3,639	199,011	673
千 葉 "	28,012	22,384.4	7,402	96,559	6,957	556	79,940	8,978	5,822	422,656	939
茨 城 "	15,671	62,958	7,312	103,210	15,685	—	63,577	7,929	3,181	256,540	853
栃 木 "	(660) 14,516	60,172	5,265	33,944	3,636	—	53,306	7,885	2,887	161,830	726
山 梨 "	6,432	26,431	3,160	15,252	2,140	161	20,860	5,196	896	70,936	310
沼 津 "	9,214	67,451	4,334	25,270	3,120	—	31,893	4,714	2,196	134,644	463
関 西 "	2,194	75,823	696	17,298	61	—	1,987	362	1,766	97,297	71
仙 台 "	670	5,000	(150) 330	11,243	1,251	—	3,957	2,399	805	24,655	94
信 越 "	1,253	11,721	1,162	8,674	417	—	4,309	1,217	695	27,033	129
札 幌 "	—	—	(95)	255	—	—	1,683	1,254	839	4,031	23
鹿 島 "	(1,983)	—	1,008	28,223	2,761	—	2,554	2,032	1,535	37,105	63
小 計	(12,389) 224,797	1,927,935	(245) 104,599	1,699,667	137,963	25,355	717,869	305,366	104,503	4,918,658	9,806
建設仮勘定	—	6,000	—	56,763	—	—	—	—	238	63,001	—
合 計	(12,389) 224,797	1,933,935	(245) 104,599	1,756,430	137,963	25,355	717,869	305,366	104,741	4,981,659	9,806

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施設 種類	土 地		建 物		備 考
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額	
技能研修所	21,066	90,851	4,208	91,453	牛久外線研修所, 小岩内線研修所, 小松川地中線研修所
機 材 所	12,654	163,252	1,254	21,830	
計	33,720	254,103	5,462	113,283	—

(2) 主要な機械設備・車輛運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,098	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破砕機, 掘削機外
作 業 用 車 両	1,393	
特 殊 自 動 車	309	建柱車, 穴掘車, クレーン車, 抗打車, フォークリフト, ショベルカー外
貨 物 自 動 車	181	ダンプカー, トラック外

2. 設備の拡充計画 (昭和46年9月30日現在)

経営規模の拡大, 増大する工事量を円滑に消化するため事業所, 教育設備, 厚生施設の拡充更新, および車両の増強を図りつつあり, その計画を示せば, 次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
土 地							
事 務 所 用	2	118,500	6,000	112,500	46 9	47 2	3,372 m ²
建 物							
事 務 所 用	5	163,787	57,001	106,786	46 7	47 7	3,100 m ²
厚 生 施 設 用	1	87,000	—	87,000	46 12	47 6	1,142 m ²
計	6	250,787	57,001	193,786			—
車輛運搬具							
作 業 用 車 輛	108 台	102,170	—	102,170			
特 殊 自 動 車	5	18,800	—	18,800			
貨 物 自 動 車	49	30,690	—	30,690			
計	162	151,660	—	151,660			
合 計	—	520,947	63,001	457,946	—	—	—

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失

特記事項なし

第5 経理の状況

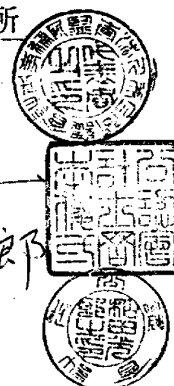
- 1 当社の財務諸表は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第3条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- 2 昭和46年度上期（昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作成日 昭和46年12月27日
事務所所在地 東京都台東区台東1丁目3番4号
事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所
代表社員 公認会計士 井上 俊
関与社員 公認会計士 岡本 俊
関与社員 公認会計士 和田 光郎
電話 東京(03)832-6661



1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って、継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和46年9月30日現在の財政状態、及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人の関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和45年度下期 (4 6 3 . 3 1)		昭和46年度上期 (4 6 9 . 3 0)		比較増減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,479,305		9,573,649		
2 受取手形※1		5,387,688		5,925,347		
3 完成工事未収入金		1,788,443		1,465,453		
4 関係会社完成工事未収入金		150,120		257,189		
5 有価証券				297,516		
6 未成工事支出金		11,822,158		12,644,990		
7 材料及び貯蔵品※2		362,912		396,708		
8 前払費用		54,144		55,148		
9 その他流動資産		142,488		153,425		
10 貸倒引当金※3		△92,604		△93,262		
流動資産合計		29,094,654	82.5	30,676,163	82.3	1,581,509
II 固定資産						
(I) 有形固定資産						
1 建物※4		2,701,816		2,933,513		
減価償却引当金		1,187,069	1,514,747	1,233,846	1,699,667	
2 構築物		202,715		213,747		
減価償却引当金		67,279	135,436	75,784	137,963	
3 機械及び装置		93,739		97,279		
減価償却引当金		68,215	25,524	71,924	25,355	
4 車輛運搬具		231,921		235,390		
減価償却引当金		1,580,678	738,538	1,636,034	717,869	
5 工具及び器具		963,848		1,089,622		
減価償却引当金		714,076	249,772	784,256	305,366	
6 備品		246,585		258,848		
減価償却引当金		142,245	104,340	154,345	104,503	
7 土地※4			1,820,896		1,927,935	
8 建設仮勘定			81,166		63,001	
有形固定資産合計		4,670,419	(13.2)	4,981,659	(13.4)	(311,240)
(II) 無形固定資産						
1 借地権		58,289		58,489		
2 その他無形固定資産※5		28,382		28,411		
無形固定資産合計		86,671	(0.3)	86,900	(0.2)	(229)
III 投資資産						
1 投資有価証券※7		402,214		507,176		
2 関係会社株式		414,786		414,786		
3 関係会社社債※7		389,482		399,307		
4 出資金		2,250		2,250		
5 長期貸付金		59,916		56,129		
6 その他投資		137,975		138,932		
投資合計		1,406,623	(40)	1,518,580	(41)	(111,957)
固定資産合計		6,163,713	17.5	6,587,139	17.7	423,426
資産合計		35,258,367	100	37,263,302	100	2,004,935

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単位千円)

科 目	種 別	昭和45年度下期(46.3.31)		昭和46年度上期(46.9.30)		比較増減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I	流 動 負 債					
1	支 払 手 形	2715,026		2,982,882		
2	関係会社支払手形	509,100		520,800		
3	工 事 未 払 金	5,837,409		5,683,786		
4	関係会社工事未払金	792,082		684,728		
5	短期借入金(一部担保付)*4	4,193,368		3,869,358		
6	未 払 金	1,533,350		1,540,36		
7	未 払 費 用	294,627		284,424		
8	未成工事受入金	796,2080		9,308,273		
9	預 り 金	88,346		105,031		
10	法人税等充当金*8	693,500		740,100		
11	事業税充当金	207,500		221,800		
12	完成工事補償引当金*6	31,198		33,635		
13	従業員預り金(担保付)*7	693,343		722,453		
14	その他流動負債*9	173,607		204,884		
	流 動 負 債 合 計	24,344,536	(69.0)	25,516,190	(68.5)	(1,171,654)
II	固 定 負 債					
1	長期借入金(担保付)*4	519,972		566,255		
2	退職給与引当金*10	1,466,906		1,590,856		
3	その他固定負債	5,875		5,875		
	固 定 負 債 合 計	1,992,753	(5.7)	2,162,986	(5.8)	(170,233)
III	引 当 金					
1	価格変動準備金*11	12,800		14,100		
	引 当 金 合 計	12,800	(-)	14,100	(-)	(1,300)
	負 債 合 計	26,350,089	74.7	27,693,276	74.3	1,343,187
IV	資 本 金	1,700,000		1,700,000		
	授 権 株 式 数	(88,000,000)株		(88,000,000)株		
	発 行 済 株 式 数	(34,000,000)株		(34,000,000)株		
	資 本 金 合 計	1,700,000	(4.8)	1,700,000	(4.6)	-
V	資 本 剰 余 金					
1	資 本 準 備 金	102,823		102,823		
	資 本 剰 余 金 合 計	102,823	(0.3)	102,823	(0.3)	-
VI	利 益 剰 余 金					
1	利 益 準 備 金	465,000		465,000		
2	任 意 積 立 金					
(i)	特 別 積 立 金	1,100,000		1,100,000		
(ii)	研 究 基 金	200,000		200,000		
(iii)	退職給与積立金	300,000		300,000		
(iv)	別 途 積 立 金	4,110,000	5,710,000	4,710,000	6,310,000	
3	当期末処分利益剰余金					
(i)	繰越利益剰余金	123,647		187,046		
(ii)	法人税等引当後 当期純利益 (うち未処分利益 剰余金当期増加高)	806,808	930,455	805,157	992,203	
			(772,397)		(802,248)	
	利 益 剰 余 金 合 計	7,105,455	(20.2)	7,767,203	(20.8)	(661,748)
	資 本 合 計	8,908,278	25.3	9,570,026	25.7	661,748
	負債及び資本合計	35,258,367	100	37,263,302	100	2,004,935

(脚 注)

昭和45年度下期 (昭和46年3月31日)	昭和46年度上期 (昭和46年9月30日)
※1 この外割引手形残高は、1,583,733千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,400,716千円である。
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。
※4 下記の資産は短期借入金1,533,67千円、長期借入金5,199,72千円の担保に供している。 建 物 392,986 千円 土 地 362,681 計 755,667	※4 下記の資産は短期借入金1,893,58千円、長期借入金5,662,55千円の担保に供している。 建 物 405,923 千円 土 地 392,131 計 798,054
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 149,62 千円 電信電話専用権 932 水道施設利用権 11,972 温 泉 利 用 権 516 計 28,382	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 15,463 千円 電信電話専用権 891 水道施設利用権 11,554 温 泉 利 用 権 503 計 28,411
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。
※7 このうち東京電力㈱社債額面353,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力㈱社債額面373,000千円は従業員預り金の担保に供している。
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 593,600 千円 住 民 税 99,900 計 693,500	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 638,480 千円 住 民 税 101,620 計 740,100
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は157,200千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は191,600千円である。
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額に対して100%である。	※10 前期に同じ。
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※11 前期に同じ。

(2) 損 益 計 算 書

最近 2 事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

科 目	期 別	昭和 4 5 年度 下期 (昭和 4 5 年 10 月 1 日から 昭和 4 6 年 3 月 31 日まで)		昭和 4 6 年度 上期 (昭和 4 6 年 4 月 1 日から 昭和 4 6 年 9 月 30 日まで)		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 関係会社完成工事高		16,159,335		17,095,690		
II その他完成工事高		1,507,496		1,657,327		
計		31,234,295	100	33,668,967	100	2,434,672
III 完成工事原価		28,390,599	90.9	30,748,774	91.3	2,358,175
完成工事総利益		2,843,696	9.1	2,920,193	8.7	76,497
IV 一般管理費						
1. 役員報酬		28,100		28,660		
2. 従業員給料手当		583,194		651,818		
3. 退職金		42,322		33,321		
4. 法定福利費		32,543		37,476		
5. 福利厚生費		73,721		29,761		
6. 修繕維持費		22,924		27,484		
7. 事務用品費		31,975		40,931		
8. 通信交通費		24,655		25,902		
9. 動力用水光熱費		9,233		7,960		
10. 調査研究費		-		5,858		
11. 広告宣伝費		11,631		16,085		
12. 営業債権貸倒償却		22,573		28,511		
13. 交際費		67,034		51,612		
14. 寄付金		2,690		380		
15. 地代家賃		18,777		20,147		
16. 減価償却費		82,979		84,122		
17. 租税公課*		222,164		241,992		
18. 保険料		2,841		2,319		
19. 雑費		79,972		74,873		
計		1,359,328	4.3	1,383,552	4.1	24,224
営業利益		1,484,368	4.8	1,536,641	4.6	52,273
V 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料		176,247		183,005		
2. 有価証券利息		26,594		17,508		
3. 受取配当金		7,985		8,251		
4. 関係会社受取配当金		18,194		20,807		
5. 雑収入		71,746		56,077		
計		300,766	0.9	285,648	0.8	△15,118
当期総利益		1,785,134	5.7	1,822,289	5.4	37,155
VI 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		244,591		239,625		
2. 配当利子所得税		30,129		29,824		
3. 雑支出		10,106		7,583		
計		284,826	0.9	277,032	0.8	△7,794
当期純利益		1,500,308	4.8	1,545,257	4.6	44,949
法人税等引当額**2		693,500	2.2	740,100	2.2	46,600
法人税等引当後 当期純利益		806,808	2.6	805,157	2.4	△1,651

(脚 注)

昭 和 4 5 年 度 下 期 (昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで)	昭 和 4 6 年 度 上 期 (昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで)																
※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>207,500 千円</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>11,726</td></tr> <tr> <td>そ の 他 諸 税</td><td>2,938</td></tr> <tr> <td>計</td><td>222,164</td></tr> </table>	法人事業税引当額	207,500 千円	固 定 資 産 税	11,726	そ の 他 諸 税	2,938	計	222,164	※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>221,800 千円</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>15,057</td></tr> <tr> <td>そ の 他 諸 税</td><td>5,135</td></tr> <tr> <td>計</td><td>241,992</td></tr> </table>	法人事業税引当額	221,800 千円	固 定 資 産 税	15,057	そ の 他 諸 税	5,135	計	241,992
法人事業税引当額	207,500 千円																
固 定 資 産 税	11,726																
そ の 他 諸 税	2,938																
計	222,164																
法人事業税引当額	221,800 千円																
固 定 資 産 税	15,057																
そ の 他 諸 税	5,135																
計	241,992																
※2 法人税引当額593,600千円及び住民税引当額99,900千円である。	※2 法人税引当額638,480千円及び住民税引当額101,620千円である。																

完成工事原価報告書

(単位千円)

科 目	昭 和 4 5 年 度 下 期 (昭和45年10月1日から 昭和46年3月31日まで)		昭 和 4 6 年 度 上 期 (昭和46年4月1日から 昭和46年9月30日まで)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	10,939,314	38.5	11,270,088	36.7	330,774
労 務 費	5,286,029	18.6	5,653,964	18.4	367,935
外 注 費	8,030,791	28.3	9,262,507	30.1	1,231,716
経 費	4,134,465	14.6	4,562,215	14.8	427,750
(経 費 中 人 件 費)	(2,138,616)		(2,460,957)		(322,341)
計	28,390,599	100	30,748,774	100	2,358,175

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費，直接労務費，外注費に分類集計し，
間接資材費，間接労務費，諸経費は完成工事と未成工事に配賦してある。

(3) 剰余金計算書

最近2事業年度の利益剰余金を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭 和 4 5 年 度 下 期 (昭和45年10月1日から 昭和46年3月31日まで)		昭 和 4 6 年 度 上 期 (昭和46年4月1日から 昭和46年9月30日まで)		比 較 増 減
	金 額		金 額		
I 前期未処分利益剰余金		848,558		930,455	81,897
II 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	50,000				
2 配 当 金	127,500		127,500		
3 役 員 賞 与 金	13,000		13,000		
4 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	500,000	690,500	600,000	740,500	50,000
繰越利益剰余金		158,058		189,955	31,897
III 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産売却益※1	6,556		34,623		
(2) 前期損益修正※2	5,543	12,099	20,094	54,717	42,618
IV 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固定資産売却損※3	9,900		9,674		
(2) 固定資産除却損	9,309		6,884		
(3) 価格変動準備金繰入額	3,800		1,300		
(4) 前期損益修正※4	23,501	46,510	41,768	57,626	11,116
繰越利益剰余金期末在高		123,647		187,046	63,399
V 法人税等引当後当期純利益		806,808		805,157	△1,651
当期未処分利益剰余金		930,455		992,203	61,748
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		772,397		802,248	29,851

(脚 注)

昭和45年度下期 (昭和45年10月1日～昭和46年3月31日)	昭和46年度上期 (昭和46年4月1日～昭和46年9月30日)
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 車 輛 運 搬 具 902 千円 工具及び器具、備品等 5,654 計 6,556	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土 地 32,696 千円 車 輛 運 搬 具 363 工具及び器具、備品等 1,564 計 34,623
※2 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 43 千円 過年度経費の戻入 5,500 計 5,543	※2 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 5,221 千円 過年度経費の戻入 14,873 計 20,094
※3 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 車 輛 運 搬 具 9,464 千円 工具及び器具、備品等 436 計 9,900	※3 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 車 輛 運 搬 具 6,983 千円 工具及び器具、備品等 691 計 7,674
※4 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 23,198 千円 過年度経費の支出 303 計 23,501	※4 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 37,956 千円 過年度経費の支出 3,812 計 41,768

(4) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は、次の通りである。

(単位千円)

科 目	期 別	昭和45年度下期(46.5.28)		昭和46年度上期(46.11.29)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金					
繰越利益剰余金		123,647		187,046	
期末残高					
法人税等引当後		806,808		805,157	
当期純利益					
計			930,455		992,203
II 利益剰余金処分額					
配 当 金			127,500		127,500
役 員 賞 与 金			13,000		13,000
任 意 積 立 金					
(1) 別途積立金		600,000	600,000	650,000	650,000
計			740,500		790,500
III 次期繰越利益剰余金			189,955		201,703

(5) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

国	名 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
債	食 糧 証 券	200,000 ^{千円}	198,344 ^{千円}	198,344 ^{千円}	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法を採用している。
	外国為替証券	100,000	99,172	99,172	
	合 計	300,000	297,516	297,516	

(ロ) 投資有価証券

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	株 第 一 銀 行	50 ^円	234,000 ^株	10,823 ^{千円}	10,823 ^{千円}	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法を採用している。
	株 横 浜 銀 行	50	540,000	26,700	26,700	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	140,800	6,860	6,860	
	株 大 林 組	50	223,000	12,633	12,633	
	新 日 本 電 設 株	50	97,500	4,232	4,232	
	株 後 楽 園 ス タ ジ ャ ム	50	160,000	10,642	10,642	
	三 菱 地 所 株	50	61,200	5,185	5,185	
	日 野 自 動 車 工 業 株	50	50,000	4,750	4,750	
	東 京 日 産 自 動 車 販 売 株	50	64,000	7,552	7,552	
	日 本 原 子 力 発 電 株	10,000	4,000	40,000	40,000	
	那 須 電 機 鉄 工 株	50	50,000	4,500	4,500	
	株 ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	500	30,000	15,000	15,000	
	中 外 製 薬 株	50	30,000	4,050	4,050	
	株 東 京 タ ー ミ ナ ル	500	120,000	60,000	60,000	
	日 本 新 都 市 開 発 株	500	20,000	10,000	10,000	
	三 愛 石 油 株	50	150,000	18,140	18,140	
	関 工 第 一 企 業 株	50	834,150	41,708	41,708	
	株 松 屋	50	50,000	5,175	5,175	
	株 東 京 流 通 セ ン タ ー	500	14,000	7,000	7,000	
	株 十 字 屋	50	28,000	3,640	3,640	
式	中 外 伊 工 業 株	500	6,300	3,195	3,195	
	三 井 建 設 株	50	48,000	3,950	3,950	
	そ の 他 33 件		523,620	53,182	53,182	
	小 計			358,917	358,917	
社 債	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	東宝株物上担保付社債	36,500 ^{千円}	35,865 ^{千円}	35,865 ^{千円}		
	三菱地所株					
	物上担保付転換社債	1,000	1,000	1,000		
	小 計	37,500	36,865	36,865		
そ の 他 有 価 証 券	鉄 道 債 券	12,000 ^{千円}	12,000 ^{千円}	12,000 ^{千円}		
	割 引 興 業 債 券	78,000	73,751	73,751		
	野村ファミリーファンド	100,000	10,500	10,500		
	そ の 他 7 件	21,760	15,143	15,143		
	小 計	121,760	111,394	111,394		
	投資有価証券合計		507,176	507,176		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	2,701,816	259,606	279,09	2,933,513	1,233,846	1,699,667
構築物	202,715	12,141	1,109	213,747	75,784	137,963
機械及び装置	93,739	7,341	3,801	97,279	71,924	25,355
車輛運搬具	2,319,216	218,294	183,607	2,353,903	1,636,034	717,869
工具及び器具	963,848	150,540	24,766	1,089,622	784,256	305,366
備品	246,585	17,029	4,766	258,848	154,345	104,503
土地	1,820,896	119,265	12,226	1,927,935	—	1,927,935
建設仮勘定	81,166	63,001	81,166	63,001	—	63,001
合計	8,429,981	847,217	339,350	8,937,848	2,956,189	4,981,659

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	東京電力株式会社	500円	781,250株	392,562千円	392,562千円	—株	—千円	—株	—千円	781,250株	392,562千円	392,562千円	取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法を採用している
	関工商事株式会社	500	24,645	15,624	15,624	—	—	—	—	24,645	15,624	15,624	
	関工興業株式会社	500	13,200	6,600	6,600	—	—	—	—	13,200	6,600	6,600	
	合 計		819,095	414,786	414,786	—	—	—	—	819,095	414,786	414,786	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得 価 額	貸借対照表計上 額	
債	東京電力株式会社債	千円 389,482	千円 389,482	千円 9825	—	千円 399,307	千円 399,307	同 上
	合 計	389,482	389,482	9825	—	399,307	399,307	

- (注) (1) 東京電力(株) 同社の発行済株式総数468,750,000株の内、当社の所有割合は、0.17%であり、また社債の未償還残高は4,209億円の内、当社の所有券面額は4億2百万円である。なお同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。
- (2) 関工商事(株) 同社の発行済株式総数50,000株の内、当社の所有割合は49.29%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。
- (3) 関工興業(株) 同社の発行済株式総数20,000株の内、当社の所有割合は66.00%であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員1名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

使途	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	借入条件		
						期限	返済方法	担保
設備資金	財団法人 千葉県住宅供給公社	(43) 3,511		20	(45) 3,491	73.11.20	均等返済	建物
	日本住宅公団	(767) 6,385		438	(767) 5,947	54.4.30	"	"
	年金福祉事業団	(239.2) 6,187.2		1,186	(237.2) 6,068.6	74.9.20	"	"
	住宅金融公庫	(165) 15,571		82	(174) 15,489	75.6.7	"	"
	㈱日本興業銀行	(60,000) 178,000		30,000	(60,000) 148,000	49.7.25	"	土地・建物
	㈱大和銀行	(42,000) 170,000	50,000	18,000	(54,000) 202,000	51.7.30	"	"
	三井信託銀行㈱	(48,000) 238,000	50,000	18,000	(66,000) 270,000	51.7.30	"	"
	日本信託銀行㈱		50,000		(6,000) 50,000	51.6.30	"	"
合 計		(153,367) 673,339	150,000	67,726	(189,358) 755,613			

(注) ()内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	関東電気工事株式会社株式	株 34,000,000	円 50	千円 1,700,000	東京証券取引所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400株 関工商事株式会社 所有株式数 190,000株
		小計	34,000,000		1,700,000		
	無額面株式	—	—	—	—		
株式発行のない資本の額							
資本の額			1,700,000 千円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要				
	千円	219,550	(1)	昭和29年10年1日	再評価積立金の一部	6,000 千円を組入れた。	
			(2)	昭和31年4年2日	再評価積立金の一部	7,500 千円を組入れた。	
			(3)	昭和32年1年30日	再評価積立金の一部	8,550 千円を組入れた。	
			(4)	昭和39年7年1日	資本準備金の一部	38,500 千円	
千円	計 219,550			利益準備金の一部	49,000 千円 }を組入れた。		
		(5)	昭和44年9年1日	資本準備金の一部	110,000 千円を組入れた。		

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑧ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	—	—	465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	—	—	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	—	—	200,000	
退職給与積立金	300,000	—	—	300,000	
別 途 積 立 金	4,110,000	600,000	—	4,710,000	
合 計	6,175,000	600,000	—	6,775,000	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当期分	累計
建 物	2,933,513	65,782	1,233,846	1,699,667	42.1	73.63	211,933
構 築 物	213,747	8,806	75,784	137,963	35.5	—	—
機 械 及 び 装 置	97,279	7,303	71,924	25,355	73.9	—	1,221
車 輛 運 搬 具	2,353,903	227,545	1,636,034	717,869	69.5	—	145,511
工 具 及 び 器 具	1,089,622	93,063	784,256	305,366	72.0	—	—
備 品	258,848	15,829	154,345	104,503	59.6	—	—
その他無形固定資産	144.68	472	1,520	12,948	10.5	—	—
合 計	6,961,380	418,800	3,957,709	3,003,671	56.9	73.63	358,665

(注) (1) 減価償却または償却の基準

- イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品)定率法
無形固定資産(その他無形固定資産)定額法
- ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輛運搬具の作業車輛については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。
- ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による特別償却額73.63千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価 格 変 動 準 備 金	12800	1300	—	—	14100	
貸 倒 引 当 金	92,604	1,452	—	※ 794	93,262	※ 債権償却特別勘定の回収
退 職 給 与 引 当 金	1,466,906	151,251	27,301	—	1,590,856	
法 人 税 等 充 当 金	693,500	740,100	693,500	—	740,100	
事 業 税 充 当 金	207,500	221,800	207,500	—	221,800	
完成工事補償引当金	31,198	2,437	—	—	33,635	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	11,061	通 知 預 金	3,135,500
当 座 預 金	183,253	定 期 預 金	5,930,000
普 通 預 金	313,835	合 計	9,573,649

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	—	47,533
民 需	5,925,347	1,675,109
計	5,925,347	1,722,642

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 6 年 1 0 月	987,884
" 1 1 月	832,403
" 1 2 月	1,445,391
昭 和 4 7 年 1 月	1,160,532
" 2 月	740,314
" 3 月	61,700
" 4 月以降	697,123
計	5,925,347

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和46年9月30日	計上額	1,636,504	千円
" 3月31日	"	83,213	
昭和45年9月30日以前	"	2,925	
計		1,722,642	

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
11,822,158	31,602,804	30,779,972	12,644,990

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	5,452,572千円
労 務 費	6,560,43
外 注 費	5,176,077
経 費	1,360,298
計	12,644,990

(ロ) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	322,274	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	43,901	パイプハウス等
工 具	15,526	保安工具・消耗工具等
そ の 他	15,007	事務用品, 作業服等
計	396,708	

(ハ) 有形固定資産

(5) 付属明細表②に掲げる通りである。

(ニ) 投 資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(5)付属明細表①の(ロ)及び④に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	関係会社支払手形
工 事 費	2,982,882	520,800
そ の 他	—	—
計	2,982,882	520,800

(b) 決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 4 6 年 1 0 月	819,180	144,500
" 1 1 月	732,314	178,400
" 1 2 月	773,305	127,700
昭 和 4 7 年 1 月	636,750	70,200
" 2 月	20,533	—
" 3 月	800	—
" 4 月以降	—	—
計	2,982,882	520,800

(ロ) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位 千円)

区 分	工 事 未 払 金	関係会社工事未払金
工 事 費	5,683,786	684,728
そ の 他	—	—
計	5,683,786	684,728

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱ 第 一 銀 行	1,140,000	運 転 資 金	46.12.30	無 担 保
㈱ 三 井 銀 行	700,000	"	"	"
㈱ 富 士 銀 行	430,000	"	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	430,000	"	"	"
㈱ 大 和 銀 行	230,000	"	"	"
㈱ 三 和 銀 行	280,000	"	"	"
㈱ 住 友 銀 行	230,000	"	"	"
㈱ 太 陽 銀 行	30,000	"	"	"
そ の 他 1 0 行	210,000	"	"	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	60,000	設 備 資 金	47.9.30	建 物 土 地
三 井 信 託 銀 行 ㈱	66,000	"	"	" "
㈱ 大 和 銀 行	54,000	"	"	" "
そ の 他 5 件	9,358	"	"	" "
計	3,869,358			

(二) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
7,962,080	33,378,657	32,032,464	9,308,273

(3) 収 支 の 部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	2,3857	そ の 他	14,739
保 険 金	11,500		
手 数 料	5,981	合 計	56,077

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 千円)

項 目 \ 期 間		46年4月～46年6月	46年7月～46年9月	計
前 期 繰 越 高		9,479,305	9,766,858	
収 入	工 事 収 入	17,040,285	17,646,571	34,686,856
	借 入 金	1,850,000	100,000	1,950,000
	増 資	—	—	—
	そ の 他 の 収 入	107,154	197,627	304,781
	計	18,997,439	17,944,198	36,941,637
支 出	工 事 費	15,964,778	15,249,190	31,213,968
	一 般 管 理 費	564,322	509,038	1,073,360
	設 備 費	297,615	303,580	601,195
	借 入 金 返 済	626,243	1,601,484	2,227,727
	支 払 利 息	114,241	98,942	213,183
	配 当 金	127,500	—	127,500
	税 金	901,000	—	901,000
	そ の 他 の 支 出	114,187	375,173	489,360
	計	18,709,886	18,137,407	36,847,293
(うち人件費)		(4,884,173)	(3,931,543)	(8,815,716)
翌 月 繰 越 高		9,766,858	9,573,649	

(注) 支出欄における「税金」は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目 \ 期 間		46年10月～46年12月	47年1月～47年3月	計
前 期 繰 越 高		9,573,649	8,973,004	
収 入	工 事 収 入	17,685,000	18,554,000	36,239,000
	借 入 金	2,100,000	—	2,100,000
	増 資	—	—	—
	そ の 他 の 収 入	485,000	124,000	609,000
	計	20,270,000	18,678,000	38,948,000
支 出	工 事 費	17,808,000	16,140,000	33,948,000
	一 般 管 理 費	848,000	602,000	1,450,000
	設 備 費	220,000	238,000	458,000
	借 入 金 返 済	648,245	1,637,432	2,285,677
	支 払 利 息	103,000	94,000	197,000
	配 当 金	127,500	—	127,500
	税 金	961,900	—	961,900
	そ の 他 の 支 出	154,000	137,000	291,000
	計	20,870,645	18,848,432	39,719,077
(うち人件費)		(5,322,437)	(4,129,538)	(9,451,975)
翌 月 繰 越 高		8,973,004	8,802,572	

(注) 支出欄における「税金」は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中
株主名簿閉鎖の期 始	4月1日	10月1日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 1.0株未満の端 数株券		株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または、 併合の場合は無料とする。	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人		同 上		
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				